

全原発を廃炉に! 核武装を阻止しよう!

3.11闘争実行委員会

杉並区下高井戸1-34-9第一センター

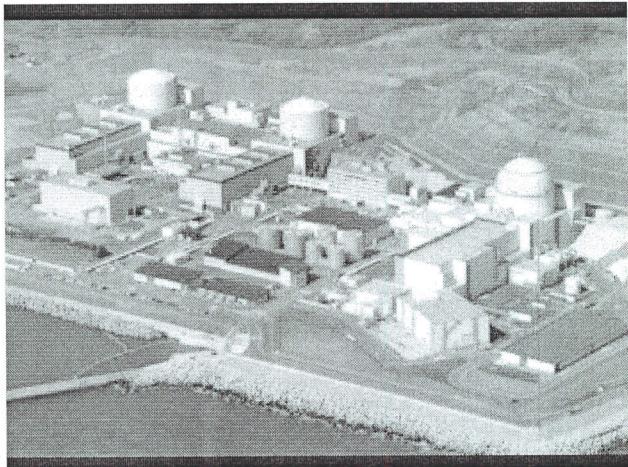
9月6日、北海道で震度7を記録する大地震が起きました。41名の方が亡くなり、北海道全域での停電が発生するなど、大災害が続いている。

北海道電力・泊原発では、この停電により外部電源が喪失しました。現在は、稼動していますが、泊原発には使用済み核燃料など1527体の核燃料があり、その冷却が不可欠です。非常用発電機により冷却を継続したとのことですが、改めて災害による原発の危険性が明らかになっています。

泊原発は、1号機の直下に活断層があるとの指摘があります。もしこの活断層が動き、大地震が襲来したらどうなるのか。この活断層の年代によって判断が分かれるということで、北海道電力は「安全」で押し切ろうとしています。

そもそも、原子力規制委員会の「新規制基準」では、平均的な地震のゆれから一定程度の大きさの揺れまで耐えうるように設計されています。しかし、これまでもこの「平均像」

外部電源を喪失した北海道電力・泊原発↓



を超える地震は起こっています。「想定外」はゆるされません。再稼動などもってのほかです。3.11東日本大震災以降、これまでにない大規模の地震が立て続けに起きています。どの活断層が動くのかわかりません。そんな状態で原発を動かせるはずがありません。全原発の廃炉あるのみです。再びの福島第1原発事故、チエルノブイリ事故、スリーマイル島事故を繰り返すわけにはいきません。

東海第2原発の再稼動を阻止しよう

原子力規制委員会は、13日、運転40年を迎える東海第2原発について、日本原電が申請した運転延長の審査会合を開きました。

すでに7月には「安全審査」に事実上合格しており、再稼動が狙われています。原電・規制委員会に抗議を集中し、再稼動を阻止しよう。

東京電力弾劾! 汚染水の海洋放出をやめろ!

東京電力は、福島第1原発の事故を引き起こし、その責任もとらず、廃炉作業も見通しが立たないなかでも、原発推進の姿勢は何ら変えていません。

その中で、東京電力が柏崎刈羽原発の「1-5号機の廃炉計画を検討」という報道がありました。来年6月までに検討ということですが、廃炉も全部または一部、さらにはすべて動かす選択肢も残っているとされています。古い原発(旧型)を廃炉にする代わりに6.7号機(新型)の再稼動を認めさせよう。あわよくば、その後にはできる限り1-5号機も稼動させようという狙いです。

また、東京電力は、放射性物質トリチウムを含んだ汚染水の海洋放出を計画しています。先月

末には、初めての公聴会が福島と東京で行われました。決して許されません。

国と福島県は、避難指示区域外からの避難者に対する住宅費用支援を昨年3月末で打ち切りました。山形でも、さらには福島でも、追い出しのための訴訟が提起されています。避難にかかる費用の責任は当然にも東電にあります。これを避難者の「自己責任」負担などとは言語道断です。

また、各地の避難者訴訟では、ふるさと喪失などを認めるも、あまりにも過少な賠償命令となっています。

政府による帰還強要や、20年東京オリンピック・パラリンピックにむけた被災労働者人民切り捨ての「復興」キャンペーンと対決して闘おう。

被曝労働の強制をゆるすな

原発の再稼動自体がまた、新たな危険を生み出すとともに被曝労働を労働者に強制します。12日、関西電力・高浜原発3号機の定期検査中の作業で、下請け会社の労働者が基準の2

倍を超える1.81ミリシーベルトを被曝したと公表されました。被曝労働を必然とする原発と労働者人民はけっして相容れません。

日帝の核武装阻止・粉碎、核実験弾劾—核廃絶へ

12年には、原子力基本法の改訂が強行されました。原子力規制委員会設置法や原子炉等規制法にも同様に、原子力利用の目的として、「我が国の安全保障に資する」という文言が入れられました。これこそ核武装の衝動を明らかにしたものです。

また、トランプが小型核兵器の開発を含む核戦略を公表すると、外相・河野は「高く評価」と賛同しました。徹底して弾劾します。

安倍や石破一自民党は、核開発力の維持のために原発にこだわっています。原発の稼動

で、プルトニウムが増えていきます。日本はすでに原爆数千発分に相当する50トン近いプルトニウムを保有しています。核兵器製造に当たっては、兵器級のプルトニウムでなくとも、原発から出る原子炉級のプルトニウムでも作れる、とも言われています。

核武装を阻止・粉碎しよう。日米原子力協定を粉碎しよう。安倍連合政府を打倒しよう。日帝国家権力を解体しよう。

あらゆる核兵器や核実験をゆるさず、核廃絶に向け闘おう。